

# 会派視察研修報告書

平成29年4月17日

碧南市議会議長 様

会派名 新政会

代表者名 沓名 宏

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員10名分の視察研修報告書を添付いたします。

参加議員	沓名宏、林田要、杉浦哲也、新美交陽、鈴木清貴、山中謙治、鈴木良和、生田綱夫、小林晃三、祢宜田拓治
日時	平成29年3月28日（火）～平成29年3月29日（水）
視察先	衆議院議員会館
研修内容	衆議院議員会館：陳情活動、まち・ひと・しごと創生総合戦略について
日程	3月28日 衆議院議員会館 16:00～17:00 3月29日 衆議院議員会館 10:00～12:00
備考	

## 会派視察研修成果報告書

平成29年4月10日

議員氏名 沓名 宏

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

- 1 期 間 平成29年3月28日（火）～平成29年3月29日（水）
- 2 視察先 衆議院議員会館
- 3 視察の種類 新政会会派視察
- 4 視察の成果等

一日目は、地元衆議院議員大見 正氏に要望書を手渡した。政務活動の中で、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催において、次の項目である。

1. スポーツ・文化・観光振興施策について
2. 地域創生に向けた地方分権改革の推進に関して

である。その他、厚生労働省や一部の自民党議員が推す「受動喫煙禁止法」の進み具合をお聞きした。党の中でも「もめているため法案が出せないと思う」と心強い言葉が印象的であった。また、国会議事堂の中も案内していただき見識が広まった。

二日目は、議員会館の会議室で、内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局の参事官補佐から「地方創生拠点整備事業」について説明をうけた。この事業は、地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業のうち、ローカルアベノミクス、地方への人材還流、小さな拠点形成などに資する、未来への投資の実現につながる先導的な施設整備を支援するものである。具体的に、仕事の創生では、ローカルイノベーション、農林水産振興、観光振興など。地方への人の流れでは、移住促進、生涯活躍のまち、地方創生人材の育成・確保など。働き方改革では、若者雇用対策、ワークライフバランスの実現など。まちづくりでは、コンパクトシティ、小さな拠点、まちの賑わいの創出など。大変多くの事業に活用できる補助金であるが、なかなか交付決定されるものは少なく、地方自治体の知恵の出どころである。碧南市においても新しい視点から、提案を願うものである。

最後に、関係各位に感謝申し上げ、視察報告と致します。

## 視察研修成果報告書

平成 29年 4月 17日

議員氏名 林田 要

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

- 1 期 間 平成 29年 3月 28日（火）～平成 29年 3月 29日（水）
- 2 視察先 東京都 衆議院第二議員会館
- 3 視察の種類 会派視察研修
- 4 視察の成果等

#### 1 「陳情・要望」（於 衆議院第二議員会館）

自由民主党愛知県第1.3選挙区の支部長である太見正代議員士に対して、下記3点の陳情・要望を実施した。

- (1) 2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催効果の全国への普及について
- (2) スポーツ・文化施策への十分な財政処置等について
- (3) 別居・離婚後の親子の面会交流に関する更なる制度整備を求める要望書

以上、3点につき要望主旨を説明した上、書面を受け取っていただいた。

## 2 「地方創生拠点整備交付金について」（於 衆議院第二議員会館）

地方創生にかかる、いわゆる「三本の矢」とは、情報支援、人材支援、財政支援をさす。今回の研修項目としては、3番目の財政支援の矢として掲げられている地方創生関係交付金のうち、地方創生拠点整備交付金について学ばせていただいた。

地方創生拠点整備交付金の事業目的を端的に表すと、地域住民による持続可能な営業活動と言えるのではないか。従来の公助による軍資金を目的とした事業ではなく、あくまで自治体や地域の人々自らの手によるまちづくりに対して、そのスタートアップに必要な財力の面からの支援である。創ることが目的の事業ではなく、継続して地域福祉を含む利益を生み出し続ける事業に対して交付金が使われるというイメージである。

実際に交付金の対象として決定された事業事例を学ばせていただいたが、いずれも経済活動を軸に地域の活性化に及び、また一過性のものではない事業であった。また、自治体単独のものもあれば、広域的に複数団体と自治体の連携をもって事業を開始している、もしくはスタートアップの段階の事業も対象となっていることから、講師の説明には矛盾が無いことがわかる。つまり、碧南市においても、例えば臨海公園のスポーツ拠点整備について、宿泊施設やジム・フィットネススペースの設置、陸上教室を始めとする各種スポーツトレーニングの考えを事業に組み込むなど、ハード・ソフト両面から事業内容を検討し、施設単独で持続可能な営業主体となることを念頭に入れた事業とすることで、交付金対象となりうる可能性が高い。

先述したとおり、碧南市単独の必要は無く、ハード部分は碧南市で、運営などソフト部分は委託といった体制であろうと交付金対象として全く問題は無い。民間企業の経営者が金融機関で融資を受ける際に考えねばならない事業計画などといったものと同様であると言える。

金融機関は融資した額の利息を利益とするが、内閣府の考えは、交付金対象事業が全国展開できるモデル事業となりうることで国民の利益と考えていることから、同様であると言えるのではないだろうか。今回の政府の施策を学ばせていただいた結果として、碧南市においても地方創生拠点整備交付金という世界に誇るにふさわしい国の事業に対して、新たな仕組みをもって積極的に挑戦していく姿勢をとられるよう、議員として働きかけていく必要性を強く感じたものである。

## 視察研修報告書

平成29年4月1日

議員氏名 杉浦哲也

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

- 1 期間 平成29年3月28日（火）～平成25年3月29日（水）
- 2 視察先 東京都千代田区 衆議院会館
- 3 視察の種類 会派視察研修（新政会）
- 4 視察の成果等

我々、新政会は、東京都千代田区にある衆議院会館へ行き地元選出の大見正代議士に陳情および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る地方創生について研修しました。

初日は、国会の会期中で大変お忙しい中ではありましたが、大見代議士と面会し下記の三つについて陳情活動を行いました。

1. スポーツ・文化・観光振興施策についての要望
2. 別居・離婚後の親子の面会交流に関する更なる制度整備を求める要望
3. 地域創生に向けた地方分権改革の推進に関する要望

二日目は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る地方創生拠点整備交付金について内閣官房参事官補佐の伊藤大輔氏から説明を受けてきました。

この交付金は、地方で人口減少が進む中、各自治体が自主的かつ主体的な取り組みであり先導的なものに支援をしていくというもので、毎年1,000億の予算を確保しています。

この施策の真の狙いは、人口減少と少子高齢化が加速する中、少しでも国の交付金をあてにすることなく、各自治体の強みや特徴を活かした先進的な取り組みにより、自主財源を生み出し、少しでも自力で運営をしてもらいたいという国の狙いがある。

様式15

## 視察研修成果報告書

平成29年4月1日

議員氏名 新美 交陽

視察(研修)に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

- |          |                |
|----------|----------------|
| 1 期間     | 平成29年3月28日～29日 |
| 2 視察先    | 東京衆議院議員会館      |
| 3 視察の種類  | 新政会            |
| 4 視察の成果等 |                |

3月28日

自民党 大見正代議員への陳情

「スポーツ・文化・観光振興施策について」

上記の項目で以下の陳情を行った。

1. 東京2020年オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催効果の全国への波及
2. スポーツ・文化施策への十分な財政処置等について
3. 急増する訪日外国人旅行者の取り込み等による一層の観光推進

以上である。当市も2020年に向け臨海部にビーチバレーコートの整備を計画し、オリンピックの競技用の練習場の誘致を目指しており、これを起爆剤として地域の食材、特産品のPRを世界に発信をしたい。施設整備への財政の手当をお願いした。

2020年の後も2026年のアジア大会もあり、ビーチバレーの国内での地歩を築き、各種の地域資源を活かした観光施策を創出し、訪日外国人取り込み、又広域観光周遊ルートの形成を図りたい。

3月29日

内閣官房参事官補佐 伊藤大輔氏によるレクは以下のとおり

「地方創出拠点整備交付金」について

- ・「人口減少」が前提である。2005年高齢化率20%（1980年は10%）。  
2025～40年にかけて30%になる。人口は1980年頃と同じになる（現在よりも減る）。
- ・その前提で考えると地域を支えるのは高齢者になり、介護が必要な人が増え対応できるか。

- ・地域を維持する方策が必要である。
- ・活動形態を変える必要がある（コミュニティーの維持の為）。
- ・「交付金」は仕組みを変えるものであり、地域自らが事業化し、お金を生み出すことを想定している。
- ・分野、内容は問わない。
- ・ユニークな案は他地域への展開に活かせる。
- ・例として、観光は大きな分野であり、寄港から近隣自治体の観光資源を活かした周遊。
- ・例として、農業と福祉の連携。
- ・例として、高品質な製品製造には高度な試験、研究機関が必要である。
- ・歴史的建造物は商売のネタになる。
- ・希少なスポーツ。国際大会で使える施設が必要。
- ・以上のようなユニークな提案を待っている。

これが骨子である。

交付金は5年間で打ち切り、その時点で事業黒字化を目指すことが可能なものとする。

要は国へ提案し、且つ知恵も付けてもらい、助言をもらい、ユニークな提案で且つ他自治体へ展開の図れるものを作る必要がある。

当市の「竜の子街道」プロジェクトは4市連携であり、早急に計画を練ってみてはどうかと考え提言する。

## 会派視察研修報告書

平成29年 4月 6日

議員氏名 鈴木清貴

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

- 1 期間 平成29年 3月28日（火）～平成29年 3月29日（水）
- 2 視察先 衆議院第二議員会館
- 3 視察の種類 会派行政視察
- 4 視察の成果等

(1) 3月28日（火）衆議院第二議員会館 大見正事務所

大見正衆議院議員に対し下記の要望を国に対し働きかけて頂けるよう、陳情活動を行った。

1. スポーツ・文化・観光振興施策についての要望書
2. 別居・離婚後の親子の面会交流に関する更なる制度整備を求める要望書
3. 地域創生に向けた地方分権改革の推進に関する要望書

(2) 3月29日（水）衆議院第二議員会館 会議室

研修会「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

講師：内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

参事官補佐 伊藤大輔氏

平成28年度当初予算「地方創世推進交付金」1,000億円(事業費ベース2,000億円)  
平成28年度補正予算「地方創世拠点整備交付金」900億円(事業費ベース1,800億円)  
平成29年度当初予算「地方創世推進交付金」1,000億円(事業費ベース2,000億円)  
名称を変えながら、地域再生法に基づき、地域再生計画に位置づけられた事業を支援する。

制度設計者からの直接の制度説明は書面からは判りづらい仕組みについて担当官の思いが聞けたことで、分かり易かった。

### 取組事例

スポーツによるまちづくりのための運動施設、合宿施設等の整備



青森県今別町「フェンシングの聖地いまべつ」拠点整備事業  
碧南においては、ビーチコートを活用した事業や、新体操が考えられる。  
一方、ソフト事業としては常滑市、半田市、西尾市との観光と醸造をコンセプトとした竜の子街道プロジェクトも官民協働、地域間連携で「先駆性のある」取組として対象事業となりそうであると感じた。

以上を持って2日間の会派視察を終了した。

## 会派視察研修報告書

平成29年 4月6日

議員氏名                     山中 謙治                    

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

- 1 期間           平成29年3月28日（火）～平成29年3月29日（水）
- 2 視察先       衆議院議員会館
- 3 視察の種類   新政会
- 4 視察の成果等

3月28日

自由民主党 大見 正 代議士への陳情

「スポーツ・文化・観光振興施策について」

- 1、 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催効果の全国への波及
- 2、 スポーツ・文化施策への十分な財政処置等について
- 3、 急増する訪日外国人旅行者の取込み等による一層の観光推進

以上の内容にて陳情書を受け取っていただく。

3月29日

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官補佐 伊藤 大輔氏による  
レクチャーを受ける。

「地方創生拠点整備交付金について」

- ・人口減少が前提であり、2005年高齢化率20%、2040年には30%になる。  
人口は1980年頃と同じであるが、高齢者が増える。
- ・地域の担い手が高齢者となり、新たな仕組みづくりが必要となる。
- ・交付金は仕組みを変えるためのものであり、事業化し、お金を生み出すものでなければならぬ。
- ・交付金の対象事業は内容を問わず、ユニークな提案を待っている。
- ・交付金は5年間で打ち切りとなり、その時点で黒字化となり、継続性のある提案でな

ければならない。

- ・ 当市単体でのユニークな提案は難しく、現在取り組んでいる「竜の子街道プロジェクト」で4市連携して、観光振興・しごと創生に取り組んでほしい。

## 視察研修成果報告書

平成29年4月17日

議員氏名 鈴木良和

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

- 1 期間 平成29年3月28日（火）～平成29年3月29日（水）
- 2 視察先 東京都 衆議員議員会館
- 3 視察の種類 会派視察研修（新政会）
- 4 視察の成果等

#### （1）3月28日（火）

衆議員議員会館 スポーツ・文化・観光振興施策についての要望

1つ目は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催効果の全国への波及

2つ目は、スポーツ・文化施策への十分な財政処置等について

3つ目は、急増する訪日外国人旅行者の取込み等による一層の観光推進

以上について衆議員議員大見正氏と新政会議員による活発な意見が出され、中身の濃い勉強会が行われた。

#### （2）3月29日（水）

衆議員議員会館 まち・ひと・しごと創生総合戦略について

人口減少・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で継続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生本部事務局と内閣府地方創生推進事務局とが両輪となって、地域創生の推進に向けた施策に取り組んでいる。内閣府は全国1788自治体に対して地方創生拠点整備交付金が1,000億円出されている碧南市において、この交付金の交付対象事業に選ばれることは、将来的においても素晴らしいことだと思い、又、竜の子街道4市共同事業での交付対象事業自治体としての活動も良いのではないかと考える。

今後は、議員・市職員と共に、勉強会をしていくべきだと感じた。

2日間に渡り、大見正代議士及び、内閣府関係者各位に感謝を申し上げ、視察報告といたします。

# 視察研修報告書

平成29年3月30日

議員氏名 生田 綱夫

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

## 記

- 1 期間 平成29年 3月28日（火）～平成29年 3月29日（水）
- 2 視察先 東京都千代田区 衆議院第二議員会館
- 3 視察の種類 会派視察研修 新政会
- 4 視察の成果等

(1) 3月28日（火） 東京都千代田区 衆議院第二議員会館 大見 正事務所

国に対する要望書の提出

2020年東京オリンピックに向け地方にも目先を向け、整備や人材育成を含め活性化するよう国に要望書を提出

当日は午前中におおいパークの貯筋ルームオープンに向けた内覧会に出席した事もあり、午後から東京へ出発したので、要望書提出のみとなった。

(2) 3月29日（水） 東京都千代田区 衆議院第二議員会館 会議室

研修内容 まち・ひと・しごと創生総合戦略

講師 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

参事官補佐 伊藤 大輔 氏

地方創生拠点整備交付金の内容と傾向について、参事補佐官より表面的ではなく担当者としての主観も含めわかりやすく説明をいただいた。

不交付団体であろうが、関係なくその事業の内容を重要視するのではなく、仕組みを重要視する事であり、実践例を含んだ説明で、充実した研修であった。

傾向としては一市のみの活動ではなく、広域的な地域活動を優遇する傾向。

当市からの申請は無いようだが、衣浦東部地域や衣浦港同盟会のような単位での取り組みを考え、この地域の活性化に生かされればと思う。

## 会派視察研修成果報告書

平成29年 4月 8日

議員氏名 小林 晃三

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

- 1 期間 平成29年 3月28日（火）～平成29年 3月29日（水）
- 2 視察先 東京都千代田区 衆議院第二議員会館
- 3 視察の種類 会派視察研修（新政会）
- 4 視察の成果等
  - (1) 3月28日（火）衆議院第二議員会館 大見正代議員への陳情  
スポーツ・文化・観光振興施策について
    - 1、 東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催効果の全国波及
    - 2、 スポーツ・文化施設への財政処置
    - 3、 急増する訪日外国人旅行者の取り込み等の観光推進以上要望書を提出した。
  - (2) 3月29日（水）衆議院第二議員会館 会議室  
研修：まち・ひと・しごと創生総合戦略について  
講師：内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局  
参事官補佐 伊藤 大輔氏

地方創生拠点整備交付金の内容と傾向等を担当者からの視点も含めてわかりやすく具体的に説明をしていただいた。

- ・人口減少・高齢化の進行で新たな仕組み作りが必要である
- ・傾向としては広域的な活動を優遇している
- ・事業対象は内容を問わないが、継続性のある提案で黒字化を目指せるもの

所感：当市としては申請は無いようだが、衣浦東部地域活動、白醤油サミット、竜の子街道プロジェクト等広域で連携しているものもあり活用できるものは活用し、人口減少・高齢化に対し新たな仕組みを構築していきたいと考える。

## 視察研修成果報告書

平成29年4月11日

議員氏名        祢宜田 拓治

視察（研修）・陳情に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

- 1 期間 平成29年3月28日（火）～29年3月29日（水）
- 2 視察・陳情先 衆議院議員会館（陳情、まち・ひと・しごと創生総合戦略）
- 3 視察の種類 会派（新政会）
- 4 視察の成果等

(1) 3月28日（火）

陳情先：衆議院議員会館（大見正代議員）

陳情項目：「国政に関する要望書」について

対応者：大見正代議員

下記項目について要望書により陳情を行い、大見代議員におかれてはこれを受理して頂いた。

①スポーツ・文化・観光振興施策について

ア 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催効果の全国への波及

イ スポーツ・文化施策への十分な財政処置等について

ウ 急増する訪日外国人旅行者の取込み等による一層の観光推進

②別居、離婚後の親子の面会交流に関する更なる制度整備を求めること

ア DV や虐待等の正当な理由もなく、両親の一方が不当に子どもを連れ去ることにより、親権や監護権を奪われ、子どもと断絶状態となることがないようにすること

イ 別居、離婚後の子どもとの面会交流が安定的に行われること

ウ 両親の婚姻関係が破綻、離婚した後の子どもの養育のあり方について制度整備を進めること

③地方分権改革の趣旨に沿った地方税財政のあり方

真の分権型社会に向けた地方税財政のあり方を再検討し、市町村の実態を把握した上で、全ての市町村の財政運営等に悪影響が生じないよう必要な対策を講じる等、現行の地方法人課税のあり方を見直すこと

(2) 3月29日(水)

視察先：衆議院議員会館（大見正代議員、内閣官房）

視察項目：「地方創生拠点整備交付金（まち・ひと・しごと創生総合戦略）」について

応対者：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官補佐 伊藤大輔氏

大見正代議員

①地方創生関係交付金の概要について

- ア 自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援する。
- イ 29年度概算決定額：1,000億円（28年度も同額）  
事業費ベースは2,000億円（補助率1/2）  
交付金は概ね5年
- ウ KPI（成果目標）の設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の縦割り事業を越えた取組みを支援する。
- エ 地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保
- オ 地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（5年度以内）を作成し、内閣総理大臣が承認する。
- カ 事業内容ではなく、自分たちで運転資金を生み出すような仕組みづくりが大事。（早く自立する）
- キ 分野はなんでもOK
- ク 人口の質の変化（高齢化、生産年齢比率の低下等）に対応して、いかにコミュニティを維持するか、地域の活動を維持、推進するかを目論んでいる。
- ケ 対象事業：しごと創生、人の流れ、働き方改革、まちづくりなど全般
- コ 申請要件：先駆タイプ……原則として、自主性、官民協働、地域間連携、政策間連携の全てを満たすこと  
横展開・隘路打開タイプ……原則として、自主性に加え、官民協働、地域間連携及び政策間連携のうち、2つ以上を満たすこと
- サ 申請事業数：都道府県は5事業、市区町村は3事業
- シ 交付上限額：都道府県…6億円（国費；3億円）※横展開は1.5億円  
市区町村…4億円（国費；2億円）※ " 1億円

【所感】

今までよく分からなかった本交付金の趣旨や内容が、国の直に担当している本部事務局参事官補佐から詳しく聞くことが出来、大変有意義であった。

本交付金に該当する事業は、事業内容が問題ではなく、自分たちで運転資金を生み出すような「仕組みづくり」が大切と言う事を強く言われた。

今、本市が展開しようとしている「辰の子街道プロジェクト」はこの交付金の目的に沿っており、メニューに該当するのではと思った。詳しく調べてみる必要があると感じた。